

令和 2 年 度

可児市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

可児市監査委員

目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1. 総括	2
2. 一般会計	8
3. 特別会計	23
4. 実質収支に関する調書	30
5. 財産に関する調書	31
6. 土地開発基金の運用状況	32
7. 審査意見	33

《留意点》

- ① 類似団体の値は、総務省から公表されている類似団体別市町村財政指数表のデータを用いている。同表では、市町村が、人口及び産業構造による類似団体としてグループ分けされており、可児市は「Ⅱ-2」タイプのグループに区分されている。なお、本書作成時点において、公表されている直近のデータは令和元年度分である。
- ② 各項目の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。(表によっては、切捨て・切上げで調整している場合もある。)

令和2年度可児市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和2年度可児市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度可児市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度可児市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度可児市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度可児市自家用工業用水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度可児市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和2年度可児市可児駅東土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和2年度可児市可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和2年度可児市土田財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和2年度可児市北姫財産区特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和2年度可児市平牧財産区特別会計歳入歳出決算
- (12) 令和2年度可児市二野財産区特別会計歳入歳出決算
- (13) 令和2年度可児市大森財産区特別会計歳入歳出決算
- (14) 令和2年度可児市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- (15) 令和2年度可児市一般会計・特別会計実質収支に関する調書
- (16) 令和2年度可児市財産に関する調書
- (17) 令和2年度可児市土地開発基金

第2 審査の期間

令和3年7月30日から令和3年8月10日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を、関係諸帳簿、証拠書類と照合するとともに関係職員から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして、予算執行の適否、計数の正否、主要施策の実績等の諸点に留意して審査を実施した。また、基金運用状況報告書の審査に当たっては、例月出納検査の結果を参考にして計数が正確であるかの審査を実施した。

第4 審査の結果

- (1) 審査に付された一般会計・特別会計決算書及び証拠書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であると認められた。また、予算の執行状況についても適正であると認められた。
- (2) 審査に付された基金運用状況報告書の計数は正確であり、設置目的に則して適正に運用されていると認められた。
審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

1. 総 括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算は次のとおりである。

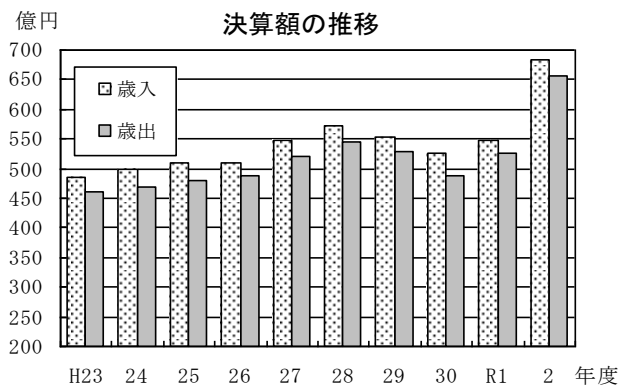
(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	48,835,846,000	47,379,871,727	45,385,241,511	1,994,630,216
特別会計	21,584,724,000	20,951,337,269	20,347,339,719	603,997,550
合 計	70,420,570,000	68,331,208,996	65,732,581,230	2,598,627,766

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は683億3,120万8,996円、歳出決算額は657億3,258万1,230円で、差引残額は25億9,862万7,766円である。

前年度と比較すると、歳入額で134億7,049万798円(24.6%)増加し、歳出額も130億5,097万3,134円(24.8%)増加している。

※前年度歳入額 548億6,071万8,198円
 前年度歳出額 526億8,160万8,096円
 前年度差引額 21億7,911万102円



(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 C (A-B)	翌年度繰越 財 源 D	実質収支額 E (C-D)	前年度実質 収支額 F	単 年 度 収 支 額 G (E-F)
一 般 会 計		47,379,872	45,385,242	1,994,630	331,722	1,662,908	1,576,207	86,701
特 別 会 計	国民健康保険(事業勘定)	9,960,245	9,694,373	265,872	0	265,872	231,868	34,004
	国民健康保険(直診勘定)	16,212	16,212	0	0	0	4,551	△ 4,551
	後期高齢者医療	1,394,483	1,358,310	36,173	0	36,173	29,294	6,879
	介護保険(保険事業勘定)	7,317,188	7,107,384	209,804	0	209,804	106,477	103,327
	介護保険(介護サービス事業勘定)	6,970	6,095	875	0	875	990	△ 115
	自家用工業用水道事業	206,050	158,185	47,865	0	47,865	46,387	1,478
	農業集落排水事業	175,487	160,806	14,681	0	14,681	8,643	6,038
	可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業	1,807,872	1,807,872	0	0	0	0	0
	可児駅東土地区画整理事業	28,878	24,850	4,029	0	4,029	8,855	△ 4,826
	各財産区	37,952	13,253	24,699	0	24,699	20,200	4,499
計		20,951,337	20,347,340	603,998	0	603,998	457,265	146,733
合 計		68,331,209	65,732,582	2,598,628	331,722	2,266,906	2,033,472	233,434

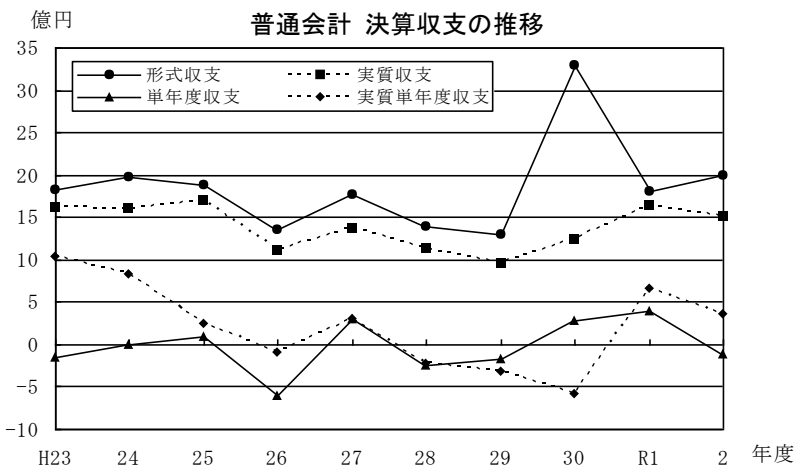
※「形式収支額(C)」と「合計」について千円未満の四捨五入となるよう、いずれかの会計にて歳入・歳出の千円未満の切上げ・切捨ての調整(但し、基本は四捨五入)をしている。

一般会計及び特別会計を合算した決算収支について、形式収支額（歳入歳出差引額）は25億9,862万8千円の黒字となっている。この額から翌年度へ繰越すべき財源3億3,172万2千円を控除した実質収支額は22億6,690万6千円の黒字である。また、実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、2億3,343万4千円の黒字となっている。

(3) 普通会計の決算状況

これは、「令和2年度地方財政状況調査」（決算統計）に基づき、普通会計における主要な事項および状況について、前年又は過去の状況との比較により決算状況を分析したものである。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている現状において、財政比較や統一的な掌握を行うために地方財政統計上において統一的に用いられる会計区分で、本市における普通会計は、一般会計、自家用工業用水道事業特別会計及び可児駅東土地区画整理事業特別会計を合算（但し、会計間の繰入金・繰出金等の相殺調整等を行うため、単に各会計の決算額を合計したものではない。）したものである。



普通会計の形式収支額は20億4,652万4千円（前年度17億7,708万8千円）の黒字、実質収支額は15億1,430万2千円（前年度16億3,065万円）の黒字となっている。この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額1億1,634万8千円の赤字が単年度収支となる。この単年度収支額に含まれている黒字要素（財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金）を加え、赤字要素（財政調整基金

取崩額）を控除した実質単年度収支は3億4,789万5千円の黒字で、前年度（6億6,255万4千円の黒字）に比べて減少している。

① 歳入の構成

普通会計の収入済額（決算額）を自主財源・依存財源別にみると、次のとおりである。

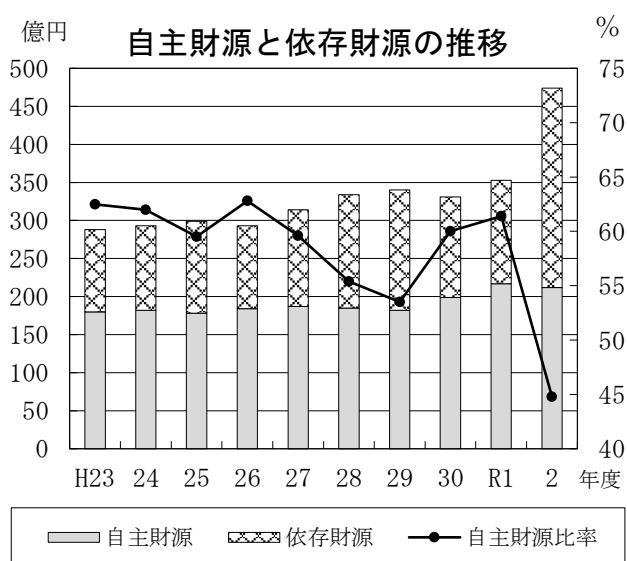
（単位：千円、％）

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自主財源	19,858,085	60.0	21,701,323	61.4	21,231,943	44.8
依存財源	13,226,488	40.0	13,618,853	38.6	26,204,922	55.2
合 計	33,084,573	100.0	35,320,176	100.0	47,436,865	100.0

自主財源は、212億3,194万3千円で、前年度に比べ4億6,938万円減少している。これは、地方税が3億474万円減少したことなどによるものである。

一方、依存財源は262億492万2千円で、前年度に比べ125億8,606万9千円増加している。これは、国庫支出金が114億4,432万円、県支出金2億2,575万4千円、地方債が5億9,380万円増加したことなどによるものである。

また、自主財源と依存財源の構成割合は44.8対55.2（前年度：61.4対38.6）となっており、自主財源の占める構成比は前年度より16.6ポイント低下した。なお、参考値として類似団体の自主財源比率（令和元年度）は49.2%である。



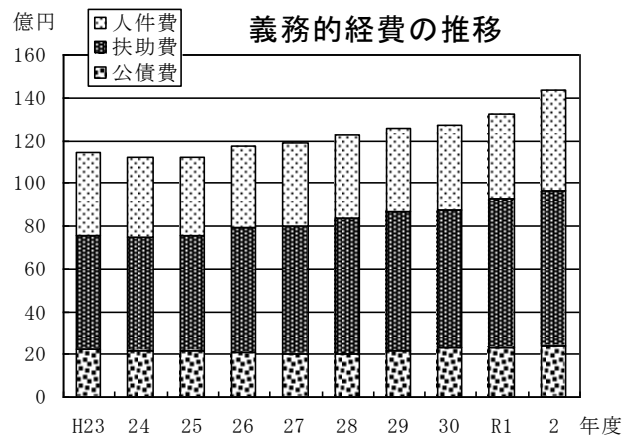
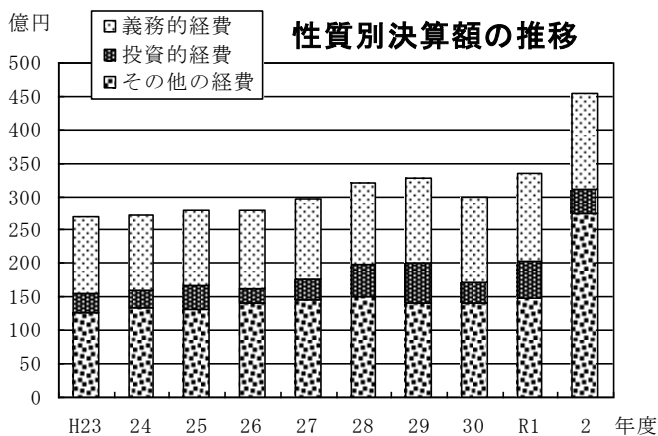
② 歳出の構成

普通会計の支出済額を性質別にみると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

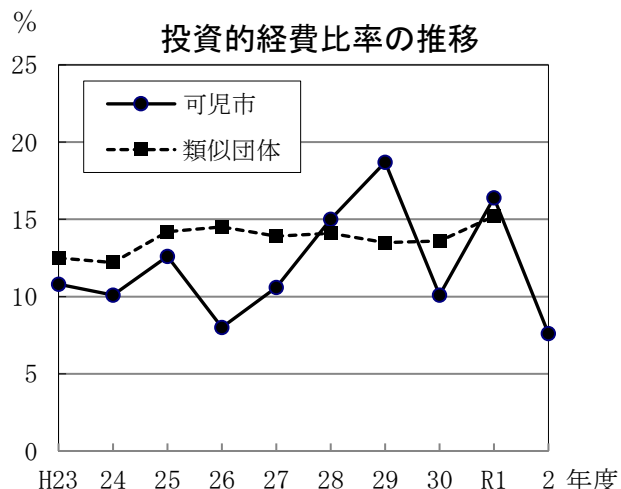
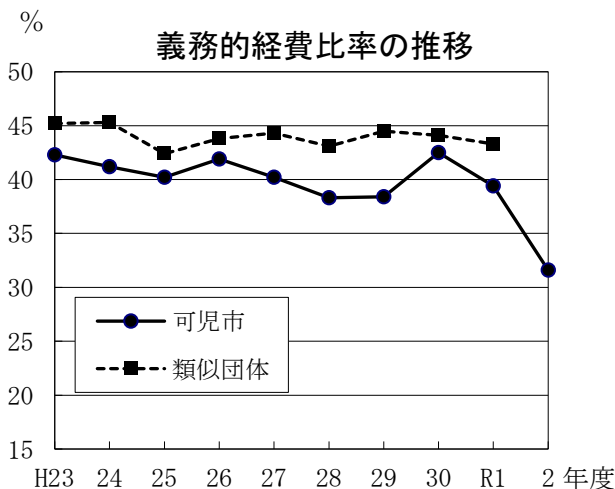
区 分	令和元年度		令和2年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率	
	支出済額 (A)	構 成 比	支出済額 (B)	構 成 比			
義務的経費	人件費	3,944,367	11.8	4,658,743	10.3	714,376	118.1
	扶助費	6,921,459	20.6	7,318,481	16.1	397,022	105.7
	公債費	2,354,898	7.0	2,355,701	5.2	803	100.0
義務的経費 計	13,220,724	39.4	14,332,925	31.6	1,112,201	108.4	
投資的経費	普通建設事業費	5,515,076	16.4	3,462,938	7.6	△ 2,052,138	62.8
	災害復旧事業費	0	—	0	—	0	—
投資的経費 計	5,515,076	16.4	3,462,938	7.6	△ 2,052,138	62.8	
その他の経費	物件費	5,365,613	16.0	5,312,177	11.7	△ 53,436	99.0
	維持補修費	205,664	0.6	202,225	0.4	△ 3,439	98.3
	補助費等	4,813,743	14.4	16,639,595	36.6	11,825,852	345.7
	積立金	636,011	1.9	938,359	2.1	302,348	147.5
	投資及び出資金・貸付金	966,371	2.9	1,473,290	3.3	506,919	152.5
	繰出金	2,819,886	8.4	3,028,832	6.7	208,946	107.4
その他の経費 計	14,807,288	44.2	27,594,478	60.8	12,787,190	186.4	
合 計	33,543,088	100.0	45,390,341	100.0	11,847,253	135.3	

補助費等の大幅増加でその他の経費の比率が上昇したため、義務的経費、投資的経費とも比率が下がっている。



ア 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

義務的経費の決算額は143億3,292万5千円で、前年度に比べ11億1,220万1千円の増加となっている。前年度に比べ、人件費が7億1,437万6千円増加、扶助費が3億9,702万2千円増加したことによる。歳出総額に占める割合は31.6%で、前年度に比べて7.8ポイント低下している。なお、類似団体における義務的経費の構成比（令和元年度）は43.3%である。



イ 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）

投資的経費の決算額は34億6,293万8千円で、前年度に比べ20億5,213万8千円の減少となっている。これは、岐阜医療科学大学開設支援補助金、市道56号線改良事業費の皆減などが影響している。歳出総額に占める割合は7.6%で、前年度に比べて8.8ポイント低下している。なお、類似団体における投資的経費の構成比（令和元年度）は15.2%である。

ウ その他の経費（物件費、補助費等、積立金、繰出金等）

その他の経費の決算額は275億9,447万8千円で、前年度に比べ127億8,719万円の増加となっている。これは、補助費等が118億2,585万2千円、積立金が3億234万8千円増加したことなどによるものである。歳出総額に占める割合は60.8%で、構成比は前年度に比べ16.6ポイント上昇している。

③ 財政構造の弾力性

ア 財政力指数 0.886（前年度0.883）

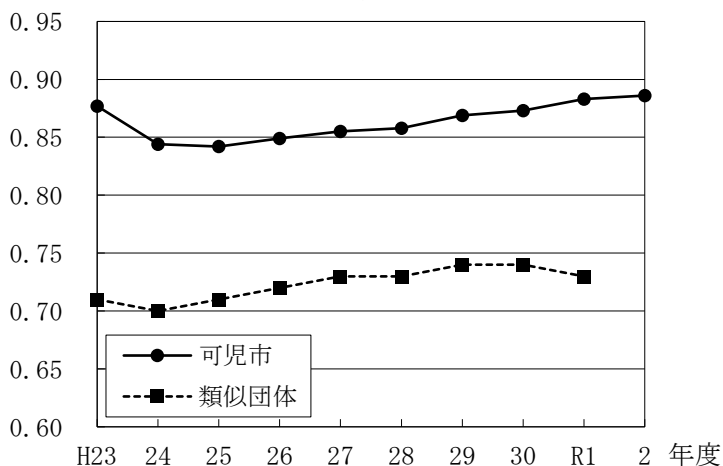
財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、この指数が高いほど財源に余裕があることになる。なお、1を超えると普通交付税の不交付団体となり、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となる。

（単位：千円）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 類似団体
基準財政収入額 (A)	12,500,974	13,018,206	13,573,297	9,506,173
基準財政需要額 (B)	14,330,498	14,592,442	15,158,636	13,480,359
財源不足額 (B) - (A)	1,829,524	1,574,236	1,585,339	3,974,186
単年度財政力指数 (A) / (B)	0.872	0.892	0.895	0.71
財政力指数 ※	0.873	0.883	0.886	0.73

※財政力指数は、単年度財政力指数の過去3年間の平均値である。

財政力指数の推移

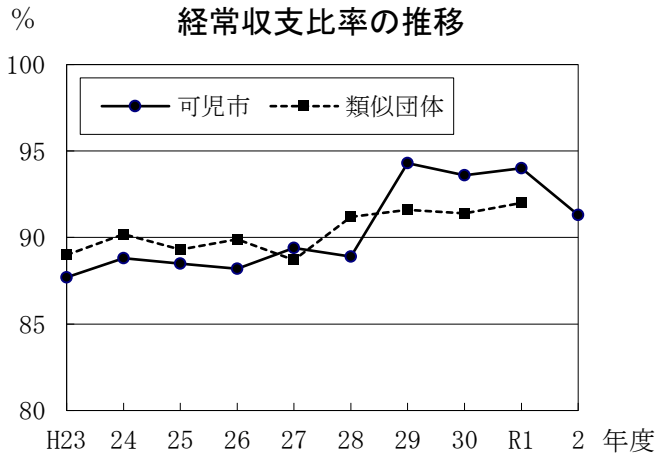


本市の財政力指数は、平成9年度以降、1を下回っているものの、類似団体の平均値と比較すると、依然として高い水準である。平成21年度から24年度までは低下傾向が続いていたが、26年度以降は上昇傾向となっている。

イ 経常収支比率 91.3%（前年度 94.0%）

ここでの経常収支比率は、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）等を含んだ経常的経費に、経常一般財源（地方税、地方交付税、地方譲与税等）収入額並びに臨時一般財源である臨時財政対策債発行額との合計額がどの程度充当されているのかを示す比率をいう。

経常収支比率は財政構造の弾力性を判断する指標であり、この比率が低いほど弾力性が高い、すなわち、政策的な財政需要に対して余裕を持っていることになる。



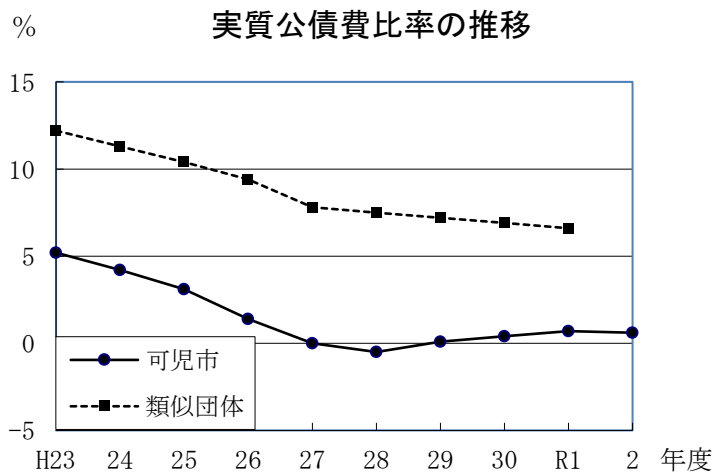
経常収支比率は 91.3%と、前年度に比べ 2.7 ポイント低下した。類似団体における比率（令和元年度）が 92.0%であることから、本市は類似団体と同等であることがうかがえる。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率《3カ年平均》 0.6%（前年度 0.7%）

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率の直近3年間の平均値であり、18%以上になると地方債の発行に許可が必要となるほか、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」に基づく早期健全化基準である25%以上になると財政健全化計画の策定等が義務付けられる。

また実質公債費比率は、地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標で、財政健全化法に基づく統一的な公表指標の一つであり、本市においては指標導入以降平成 28 年度まで低下、その後緩やかな上昇となっていたが、令和 2 年度は若干低下した結果となっている。



実質公債費比率は 0.6%で、前年度より 0.1 ポイント低下（改善）している。また、単年実質公債費比率は 0.5%で、前年度の 1.1%より低下（改善）しており、3カ年平均値を下げている。なお、類似団体の実質公債比率（令和元年度）は 6.6%であり、本市はこれを大きく下回っている（良好）。

2. 一般会計

(1) 概 要

予 算 現 額	488 億 3,584 万 6,000 円
歳 入 決 算 額	473 億 7,987 万 1,727 円
歳 出 決 算 額	453 億 8,524 万 1,511 円
歳入歳出差引額	19 億 9,463 万 216 円

直近3年間の財政収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 総 額 (A)	33,022,366,645	35,266,919,877	47,379,871,727
歳 出 総 額 (B)	29,802,627,080	33,545,074,791	45,385,241,511
形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	3,219,739,565	1,721,845,086	1,994,630,216
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	2,020,938,000	145,638,000	331,722,000
実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	1,198,801,565	1,576,207,086	1,662,908,216
前 年 度 実 質 収 支 (F)	943,051,819	1,198,801,565	1,576,207,086
単 年 度 収 支 (E)-(F)=(G)	255,749,746	377,405,521	86,701,130
基金積立金(財政調整基金) (H)	33,711,318	269,656,606	464,242,541
繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0
基金取崩額(財政調整基金) (J)	900,000,000	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	△ 610,538,936	647,062,127	550,943,671

翌年度へ繰越すべき財源として、繰越明許費繰越額の3億3,172万2,000円があるので、実質収支は16億6,290万8,216円である。なお、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は8,670万1,130円の黒字であり、財政調整基金の増減分、繰上償還金を加味した実質単年度収支も5億5,094万3,671円の黒字となっている。

(2) 歳 入

① 予算現額488億3,584万6,000円に対して、収入済額は473億7,987万1,727円、執行率は対予算現額で97.0%（前年度101.0%）となっている。また、調定額478億6,048万9,745円に対する執行率は99.0%（前年度98.7%）となっている。収入済額は前年度に比べ121億1,295万1,850円（34.4%）の増加となった。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算執行率	対調定執行率
令和2年度	48,835,846,000	47,860,489,745	47,379,871,727	97.0	99.0
令和元年度	34,917,859,000	35,731,063,273	35,266,919,877	101.0	98.7
比較増減	13,917,987,000	12,129,426,472	12,112,951,850		

増加の要因としては、国庫支出金（114億4,431万9,627円増）が大きいですが、繰越金（14億9,789万4,479円減）、繰入金（4億239万2,417円減）、市税（3億474万295円減）等が減少した一方で、諸収入（18億8,713万2,645円増）、地方消費税交付金（3億9,141万5,000円増）、市債（5億9,380万円増）等が増加したことによるものである。

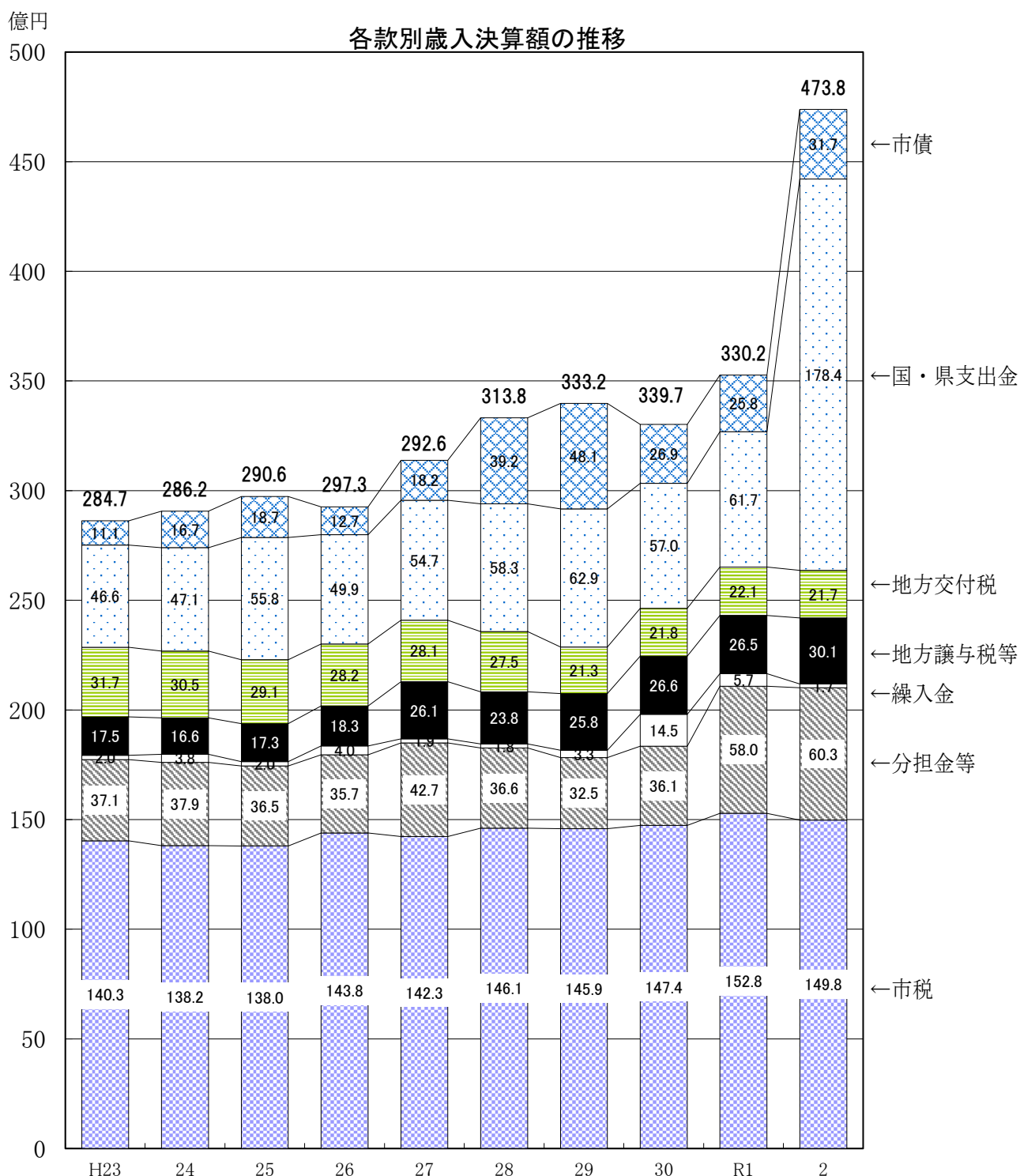
② 収入済額の自主財源及び依存財源の区分並びに前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和元年度		令和2年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
自主財源合計	21,654,881,824	61.4	21,180,241,520	44.7	△ 474,640,304	97.8
市税	15,283,908,517	43.3	14,979,168,222	31.6	△ 304,740,295	98.0
分担金及び負担金	187,493,969	0.5	99,125,759	0.2	△ 88,368,210	52.9
使用料及び手数料	426,986,912	1.2	374,817,275	0.8	△ 52,169,637	87.8
財産収入	79,427,106	0.2	124,068,355	0.3	44,641,249	156.2
寄附金	413,931,697	1.2	353,082,537	0.7	△ 60,849,160	85.3
繰入金	572,924,792	1.6	170,532,375	0.4	△ 402,392,417	29.8
繰越金	3,219,739,565	9.1	1,721,845,086	3.6	△ 1,497,894,479	53.5
諸収入	1,470,469,266	4.2	3,357,601,911	7.1	1,887,132,645	228.3
依存財源合計	13,612,038,053	38.6	26,199,630,207	55.3	12,587,592,154	192.5
地方譲与税	297,769,029	0.8	301,815,000	0.6	4,045,971	101.4
利子割交付金	16,389,000	0.0	15,832,000	0.0	△ 557,000	96.6
配当割交付金	65,336,000	0.2	59,695,000	0.1	△ 5,641,000	91.4
株式等譲渡所得割交付金	34,856,000	0.1	69,808,000	0.1	34,952,000	200.3
法人事業税交付金	—	—	91,183,000	0.2	91,183,000	皆増
地方消費税交付金	1,746,778,000	5.0	2,138,193,000	4.5	391,415,000	122.4
ゴルフ場利用税交付金	188,497,943	0.5	168,756,484	0.4	△ 19,741,459	89.5
自動車取得税交付金	49,327,378	0.1	—	—	△ 49,327,378	皆減
環境性能割交付金	14,681,000	0.0	26,487,000	0.1	11,806,000	180.4
地方特例交付金	228,619,000	0.6	129,393,000	0.3	△ 99,226,000	56.6
地方交付税	2,209,160,000	6.3	2,172,497,000	4.6	△ 36,663,000	98.3
交通安全対策特別交付金	10,406,000	0.0	10,355,000	0.0	△ 51,000	99.5
国庫支出金	4,116,361,896	11.7	15,560,681,523	32.8	11,444,319,627	378.0
県支出金	2,054,456,807	5.8	2,281,734,200	4.8	227,277,393	111.1
市債	2,579,400,000	7.3	3,173,200,000	6.7	593,800,000	123.0
合 計	35,266,919,877	100.0	47,379,871,727	100.0	12,112,951,850	134.3

自主財源の占める割合は、歳入総額の 44.7%で前年度に比べ 16.7 ポイント低下している。これは、依存財源である国庫支出金の大幅増加等の影響と考えられる。

③ 直近 10 年間の各款別歳入決算額の推移は、次のとおりである。



※分担金等＝分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の合計

※地方譲与税等＝地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、法人事業税交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計

【第1款】 市 税

(1) 市税の収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

税 目	令和元年度		令和2年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
市 民 税	6,841,048,155	44.8	6,368,883,076	42.5	△ 472,165,079	93.1
個人分	5,718,462,059	37.4	5,659,902,108	37.8	△ 58,559,951	99.0
法人分	1,122,586,096	7.3	708,980,968	4.7	△ 413,605,128	63.2
固定資産税	6,414,857,092	42.0	6,565,591,582	43.8	150,734,490	102.3
軽自動車税	278,750,450	1.8	297,385,114	2.0	18,634,664	106.7
軽自動車税	274,172,850	1.8	284,461,014	1.9	10,288,164	103.8
環境性能割	4,577,600	0.0	12,924,100	0.1	8,346,500	282.3
市たばこ税	595,429,966	3.9	574,006,791	3.8	△ 21,423,175	96.4
都市計画税	1,153,822,854	7.5	1,173,301,659	7.8	19,478,805	101.7
合 計	15,283,908,517	100.0	14,979,168,222	100.0	△ 304,740,295	98.0

市税の収入済額は149億7,916万8,222円、歳入総額に占める比率は31.6%で、前年度に比べ3億474万295円(2.0%)減少している。市民税の個人分は56億5,990万2,108円で、前年度に比べ5,855万9,951円(1.0%)減少し、法人分は7億898万968円で、前年度に比べ4億1,360万5,128円(36.8%)減少している。この他、前年度との比較で増減額の多いものとしては、固定資産税が1億5,073万4,490円(2.3%)の増加となっている。

(2) 市税の不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位：件、円)

税目	区分	滞納処分の執行停止後 3年経過で消滅 (地方税法第15条の7 第4項)		滞納処分の執行停止後 ただちに消滅 (地方税法第15条の7 第5項)		時効消滅 (地方税法第18条)		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税		197	2,676,725	64	941,850	315	4,480,883	576	8,099,458
法人市民税		2	221,000	0	0	6	241,800	8	462,800
固定資産税 都市計画税		65	1,484,598	0	0	201	6,462,600	266	7,947,198
軽自動車税		66	471,200	3	6,000	78	387,333	147	864,533
合 計		330	4,853,523	67	947,850	600	11,572,616	997	17,373,989

※固定資産税・都市計画税は一括徴収のため区別されない。

不納欠損額は1,737万3,989円で、前年度1,902万7,396円に比べ165万3,407円(8.7%)減少している。

(3) 収入未済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

税 目	令和元年度		令和2年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入未済額 (A)	構成比	収入未済額 (B)	構成比		
市 民 税	199,986,892	49.9	210,403,114	50.5	10,416,222	105.2
個人分	193,316,699	48.2	199,841,289	48.0	6,524,590	103.4
法人分	6,670,193	1.7	10,561,825	2.5	3,891,632	158.3
固定資産税	143,113,791	35.7	147,240,188	35.4	4,126,397	102.9
軽自動車税	13,737,459	3.4	14,166,212	3.4	428,753	103.1
市たばこ税	0	—	0	—	0	—
都市計画税	43,886,975	11.0	44,508,439	10.7	621,464	101.4
合 計	400,725,117	100.0	416,317,953	100.0	15,592,836	103.9

収入未済額は4億1,631万7,953円で、前年度に比べ1,559万2,836円(3.9%)増加している。各税目別では、前年度に比べ市民税の個人分が652万4,590円(3.4%)増、法人分が389万1,632円(58.3%)増などいずれも増加となっている。

【第2款】 地方譲与税

収入済額は3億181万5,000円、歳入総額に占める比率は0.6%で、前年度に比べ404万5,971円(1.4%)増加している。

なお、地方譲与税の内訳は、地方揮発油譲与税が7,366万円、自動車重量譲与税が2億1,430万9,000円、森林環境譲与税が1,384万6,000円である。

【第3款】 利子割交付金

収入済額は1,583万2,000円、歳入総額に占める比率は0.03%で、前年度に比べ55万7,000円(3.4%)減少している。

【第4款】 配当割交付金

収入済額は5,969万5,000円、歳入総額に占める比率は0.1%で、前年度に比べ564万1,000円(8.6%)減少している。

【第5款】 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は6,980万8,000円、歳入総額に占める比率は0.1%で、前年度に比べ3,495万2,000円(100.3%)増加している。

【第6款】 法人事業税交付金

収入済額は9,118万3,000円、歳入総額に占める比率は0.2%で、令和2年度から新設されている。

【第7款】 地方消費税交付金

収入済額は21億3,819万3,000円、歳入総額に占める比率は4.5%で、前年度に比べ3億9,141万5,000円(22.4%)増加している。

【第8款】 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は1億6,875万6,484円、歳入総額に占める比率は0.4%で、前年度に比べ1,974万1,459円(10.5%)減少している。

【第9款】 環境性能割交付金

収入済額は2,648万7,000円、歳入総額に占める比率は0.1%で、前年度に比べ1,180万6,000円(80.4%)増加している。

【第10款】 地方特例交付金

収入済額は1億2,939万3,000円、歳入総額に占める比率は0.3%で、前年度に比べ9,922万6,000円(43.4%)減少している。

【第11款】 地方交付税

収入済額は21億7,249万7,000円、歳入総額に占める比率は4.6%で、前年度に比べ3,666万3,000円(1.7%)減少している。

【第12款】 交通安全対策特別交付金

収入済額は1,035万5,000円、歳入総額に占める比率は0.02%で、前年度に比べ5万1,000円(0.5%)減少している。

【第13款】 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金（農林水産業費分担金）	146,630	0	0
負担金	98,979,129	43,300	4,008,911
総務管理費負担金	69,000	0	0
社会福祉費負担金	3,482,609	0	0
児童福祉費負担金	95,427,520	43,300	4,008,911
合 計	99,125,759	43,300	4,008,911

収入済額は9,912万5,759円、歳入総額に占める比率は0.2%で、前年度に比べ8,836万8,210円(47.1%)減少している。これは、保育園児童運営費負担金の減などによるものである。なお、収入未済額は前年度に比べ79万3,080円の減少となっている。

【第14款】 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料	174,079,908	222,814	5,949,147
内、保育園使用料	23,360,570	222,814	845,900
内、し尿処理施設使用料	2,516,221	0	3,597
内、住宅使用料	58,498,950	0	5,089,900
内、幼稚園使用料	104,600	0	9,750
手数料	200,737,367	0	0
合 計	374,817,275	222,814	5,949,147

収入済額は3億7,481万7,275円、歳入総額に占める比率は0.8%で、前年度に比べ5,216万9,637円(12.2%)減少している。これは、地区センター使用料と公立保育園保育料の減などによるものである。なお、収入未済額は前年度に比べ26万4,371円の減少となっている。

【第15款】 国庫支出金

収入済額は155億6,068万1,523円(国庫負担金34億799万1,760円、国庫補助金121億3,077万2,154円、委託金2,191万7,609円)、歳入総額に占める比率は32.8%で、前年度に比べ114億4,431万9,627円(278%)増加している。これは、主に特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金、公立学校情報機器整備費補助金、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金のいずれも皆増、子育てのための施設等利用給付負担金の増などによるものである。

【第16款】 県支出金

収入済額は22億8,173万4,200円(県負担金14億1,397万9,106円、県補助金5億7,193万4,335円、委託金2億9,582万759円)、歳入総額に占める比率は4.8%で、前年度に比べ2億2,727万7,393円(11.1%)増加している。これは、国勢調査委託金と県知事選挙委託金の皆増、子育てのための施設等利用給付費負担金の増などによるものである。

【第17款】 財産収入

収入済額は1億2,406万8,355円(財産運用収入7,445万3,357円、財産売却収入4,961万4,998円)、歳入総額に占める比率は0.3%で、前年度に比べると4,464万1,249円(56.2%)増加している。これは、土地建物売却収入の増などによるものである。

【第18款】 寄附金

収入済額は3億5,308万2,537円、歳入総額に占める比率は0.7%で、前年度に比べ6,084万9,160円(14.7%)減少している。これは、総務管理費寄附金の減、中学校費寄附金の皆減などによるものである。

【第19款】 繰入金

収入済額は1億7,053万2,375円、歳入総額に占める比率は0.4%で、前年度に比べると4億239万2,417円(70.2%)減少している。これは、主に公共施設整備基金繰入金の減によるものである。

【第20款】 繰越金

収入済額は17億2,184万5,086円、歳入総額に占める比率は3.6%で、前年度に比べ14億9,789万4,479円(46.5%)減少している。これは、主に繰越明許費繰越金の減によるものである。

【第21款】 諸収入

諸収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金・加算金及び過料	20,894,350	0	0
市預金利子	183,994	0	0
貸付金元利収入	986,000,000	0	0
受託事業収入	81,370	0	0
雑入	2,350,442,197	1,117,403	35,584,501
内、給食費収入	408,572,668	271,183	10,552,804
内、民生費雑入	199,074,809	846,220	24,737,457
内、商工費雑入	1,494,987,719	0	0
内、土木費雑入	3,973,347	0	294,240
合 計	3,357,601,911	1,117,403	35,584,501

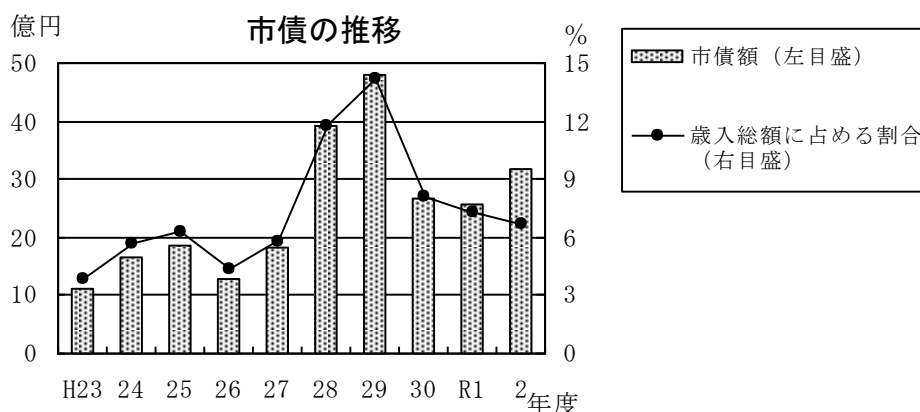
収入済額は33億5,760万1,911円、歳入総額に占める比率は7.1%で、前年度に比べ18億8,713万2,645円(128.3%)増加している。これは、主にプレミアム付Kマネー発行事業分の地域通貨発行収入及び地域通貨資金貸付金元金収入の皆増によるものである。なお、不納欠損額は111万7,403円で、前年度に比べ54万8,989円増加。収入未済額は3,558万4,501円で、前年度に比べ325万661円増加している。

【第22款】 市 債

市債の内訳と前年度比較及び推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減 額	前年度 対比率
総務債	388,800,000	546,200,000	157,400,000	140.5
民生債	24,900,000	13,900,000	△ 11,000,000	55.8
土木債	874,000,000	278,500,000	△ 595,500,000	31.9
教育債	409,700,000	1,382,600,000	972,900,000	337.5
臨時財政対策債	882,000,000	828,600,000	△ 53,400,000	93.9
減収補てん債	0	123,400,000	123,400,000	皆増
合 計	2,579,400,000	3,173,200,000	593,800,000	123.0



収入済額は31億7,320万円、歳入総額に占める比率は6.7%で、前年度に比べ5億9,380万円(23%)増加している。これは、中学校施設大規模改造事業債及び減収補てん債の皆増、文化創造センター大規模改修事業債が増である一方で、市道56号線改良事業債、可児駅東土地区画整理事業債の皆減などによるものである。なお、類似団体における地方債の歳入総額に占める比率(令和元年度)は9.5%であり、本市の比率はそれを下回っている。

(3) 歳 出

- ① 予算現額 488 億 3,584 万 6,000 円に対して、支出済額 453 億 8,524 万 1,511 円、翌年度繰越額 22 億 2,618 万 5,000 円で、不用額は 12 億 2,441 万 9,489 円となっており、支出済額の予算現額に対する執行率は 92.9%（前年度 96.1%）である。支出済額は前年度に比べ 118 億 4,016 万 6,720 円（35.3%）増加している。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 執 行 率
令和 2 年度	48,835,846,000	45,385,241,511	2,226,185,000	1,224,419,489	92.9
令和元年度	34,917,859,000	33,545,074,791	482,046,000	890,738,209	96.1
比較増減	13,917,987,000	11,840,166,720	1,744,139,000	333,681,280	

- ② 款別決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

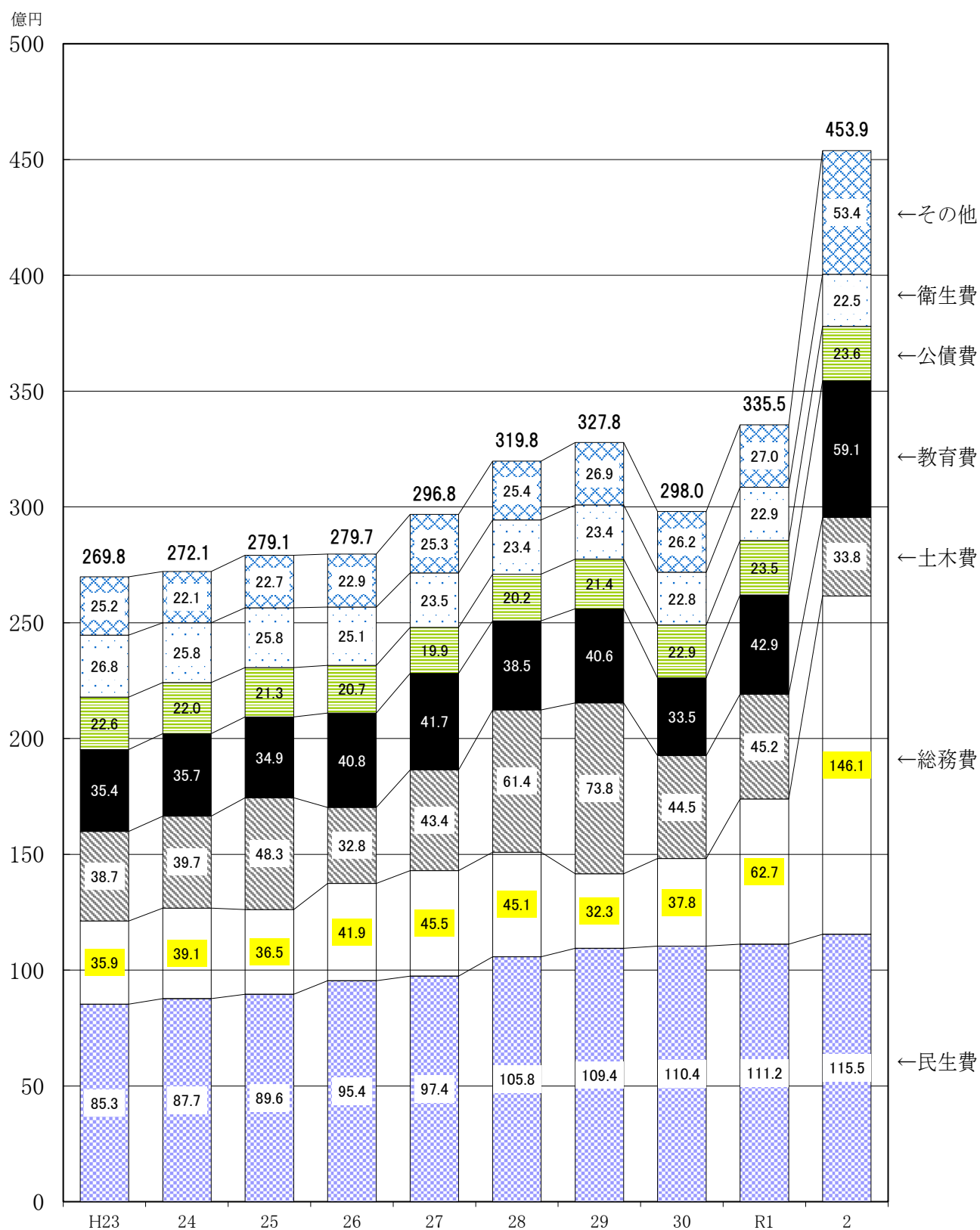
(単位:円、%)

款 別	令和元年度		令和 2 年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
1. 議 会 費	259,441,597	0.8	252,783,916	0.6	△ 6,657,681	97.4
2. 総 務 費	6,268,972,518	18.7	14,611,927,256	32.2	8,342,954,738	233.1
3. 民 生 費	11,120,889,360	33.2	11,547,693,345	25.4	426,803,985	103.8
4. 衛 生 費	2,293,968,715	6.8	2,245,424,361	4.9	△ 48,544,354	97.9
5. 労 働 費	17,273,227	0.1	17,339,394	0.0	66,167	100.4
6. 農 林 水 産 業 費	536,018,431	1.6	537,481,686	1.2	1,463,255	100.3
7. 商 工 費	780,995,405	2.3	3,435,502,812	7.6	2,654,507,407	439.9
8. 土 木 費	4,521,966,915	13.5	3,377,732,339	7.4	△ 1,144,234,576	74.7
9. 消 防 費	1,103,121,771	3.3	1,095,982,434	2.4	△ 7,139,337	99.4
10. 教 育 費	4,287,528,633	12.8	5,907,672,542	13.0	1,620,143,909	137.8
11. 公 債 費	2,354,898,219	7.0	2,355,701,426	5.2	803,207	100.0
12. 予 備 費	0	—	0	—	0	—
13. 災 害 復 旧 費	0	—	0	—	0	—
合 計	33,545,074,791	100.0	45,385,241,511	100.0	11,840,166,720	135.3

支出済額の構成比は、総務費が 32.2%で最も高い。次いで民生費が 25.4%、教育費が 13.0%となっている。また、前年度と比べた増減比率は、商工費が 339.9%、総務費が 133.1%、教育費が 37.8%増加しており、一方で土木費が 25.3%減少している。

③ 直近10年間の各款別歳出決算額の推移は、次のとおりである。

各款別歳出決算額の推移



【第1款】 議会費

支出済額は2億5,278万3,916円、歳出総額に占める比率は0.6%で、前年度に比べ665万7,681円(2.6%)の減少である。

【第2款】 総務費

総務費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
総務管理費	5,584,793,946	89.1	13,807,667,021	94.5	8,222,873,075	247.2
徴 税 費	420,635,832	6.7	491,230,941	3.4	70,595,109	116.8
戸籍住民基本台帳費	161,982,653	2.6	220,099,309	1.5	58,116,656	135.9
選 挙 費	66,021,723	1.1	31,373,886	0.2	△ 34,647,837	47.5
統計調査費	4,158,685	0.1	30,713,326	0.2	26,554,641	738.5
監査委員費	31,379,679	0.5	30,842,773	0.2	△ 536,906	98.3
合 計	6,268,972,518	100.0	14,611,927,256	100.0	8,342,954,738	233.1

支出済額は146億1,192万7,256円、歳出総額に占める比率は32.2%で、前年度に比べ83億4,295万4,738円(133.1%)増加している。これは、岐阜医療科学大学開設支援補助金が皆減となったものの、主に特別定額給付金事業費の皆増、基金積立事業費や庁舎西館空調改修費の増などによるものである。なお、支え愛地域づくり事業について2,634万4千円、地区センター改修事業について2,850万円を翌年度へ繰り越している。

【第3款】 民生費

民生費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
社会福祉費	6,025,510,556	54.2	6,151,888,813	53.3	126,378,257	102.1
児童福祉費	4,503,891,363	40.5	4,821,876,179	41.8	317,984,816	107.1
生活保護費	591,387,441	5.3	573,778,353	5.0	△ 17,609,088	97.0
災害救助費	100,000	0.0	150,000	0.0	50,000	150.0
合 計	11,120,889,360	100.0	11,547,693,345	100.0	426,803,985	103.8

支出済額は115億4,769万3,345円、歳出総額に占める比率は25.4%で、前年度に比べ4億2,680万3,985円(3.8%)増加している。これは、こども医療費や児童扶養手当給付費などの減の一方で、かっこ応援特別給付金事業費、子育て世帯への臨時特別給付金事業費、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費のいずれも皆増、自立支援給付費の増などによるものである。

【第4款】 衛生費

衛生費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
保健衛生費	934,752,351	40.7	927,029,400	41.3	△ 7,722,951	99.2
清掃費	1,339,571,826	58.4	1,298,767,259	57.8	△ 40,804,567	97.0
上水道費	19,644,538	0.9	19,627,702	0.9	△ 16,836	99.9
合 計	2,293,968,715	100.0	2,245,424,361	100.0	△ 48,544,354	97.9

支出済額は22億4,542万4,361円、歳出総額に占める比率は4.9%で、前年度に比べ4,854万4,354円(2.1%)の減少である。これは、主に可茂衛生施設利用組合負担金の減によるものである。なお、新型コロナウイルスワクチン接種事業として6億7,468万5千円を翌年度へ繰り越している。

【第5款】 労働費

支出済額は1,733万9,394円、歳出総額に占める比率は0.04%で、前年度に比べ6万6,167円(0.4%)増加している。

【第6款】 農林水産業費

支出済額は5億3,748万1,686円、歳出総額に占める比率は1.2%で、前年度に比べ146万3,255円(0.3%)増加している。

【第7款】 商工費

支出済額は34億3,550万2,812円、歳出総額に占める比率は7.6%で、前年度に比べ26億5,450万7,407円(339.9%)増加している。これは、プレミアム付Kマネー発行业務費、岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計繰出金のいずれも皆増などによるものである。なお、新型コロナウイルス感染症対策総合支援事業として1億3,270万円、プレミアム付Kマネー発行业務として3億5,203万5千円など、5億1,420万7千円を翌年度へ繰り越している。

【第8款】 土木費

土木費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
土木管理費	194,892,317	4.3	192,570,693	5.7	△ 2,321,624	98.8
道路橋りょう費	1,331,751,452	29.5	681,620,571	20.2	△ 650,130,881	51.2
河川費	134,345,296	3.0	204,296,640	6.0	69,951,344	152.1
都市計画費	2,725,312,091	60.3	2,213,015,515	65.5	△ 512,296,576	81.2
住宅費	135,665,759	3.0	86,228,920	2.6	△ 49,436,839	63.6
合 計	4,521,966,915	100.0	3,377,732,339	100.0	△ 1,144,234,576	74.7

支出済額は33億7,773万2,339円、歳出総額に占める比率は7.4%で、前年度に比べ11億4,423万4,576円(25.3%)減少している。これは、市道56号線改良事業費の皆減、可児駅前線街路事業費と可児駅前広場整備事業費の減などによるものである。なお、市道117号線改良事業3,838万4千円、交通安全施設整備事業4,200万円、河川改良事業5,400万円、土田渡多目的広場整備事業9,420万円など、合計2億9,349万3千円を翌年度へ繰り越している。

【第9款】 消防費

支出済額は10億9,598万2,434円、歳出総額に占める比率は2.4%で、前年度に比べ713万9,337円(0.6%)減少している。

【第10款】 教育費

教育費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
教育総務費	456,757,132	10.7	540,445,973	9.1	83,688,841	118.3
小学校費	361,071,883	8.4	924,008,197	15.6	562,936,314	255.9
中学校費	194,509,461	4.5	755,335,290	12.8	560,825,829	388.3
幼稚園費	407,894,784	9.5	514,370,565	8.7	106,475,781	126.1
社会教育費	1,763,737,650	41.1	2,012,941,667	34.1	249,204,017	114.1
保健体育費	1,103,557,723	25.7	1,160,570,850	19.6	57,013,127	105.2
合 計	4,287,528,633	100.0	5,907,672,542	100.0	1,620,143,909	137.8

支出済額は59億767万2,542円、歳出総額に占める比率は13.0%であり、前年度に比べ16億2,014万3,909円(37.8%)増加している。これは、ICT環境整備事業費の皆増、蘇南中学校施設大規模改造事業費、幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費、文化創造センター大規模改修事業費の増などによるものである。なお、小学校施設大規模改造事業として2億4,300万円、小学校ICT環境整備事業として6,183万1千円、中学校施設大規模改造事業として3億4,128万7千円、中学校ICT環境整備事業として2,663万8千円など、6億8,895万6千円を翌年度へ繰り越している。

【第11款】 公債費

支出済額は23億5,570万1,426円、歳出総額に占める比率は5.2%で、前年度に比べ80万3,207円(0.03%)増加している。

【第12款】 予備費

予備費は、総務費等へ2,971万円充用された。

3. 特別会計

特別会計の決算は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険事業 (事業勘定)	9,960,244,847	9,694,372,721	265,872,126	38,661,495	507,706,120
国民健康保険事業 (直診勘定)	16,212,249	16,212,249	0	0	0
後期高齢者医療	1,394,482,958	1,358,309,534	36,173,424	404,400	4,236,900
介護保険 (保険事業勘定)	7,317,187,529	7,107,383,505	209,804,024	5,150,010	21,128,835
介護保険 (介護サービス事業勘定)	6,970,463	6,095,463	875,000	0	0
自家用工業用水道 事業	206,049,924	158,185,110	47,864,814	0	0
農業集落排水事業	175,486,716	160,806,173	14,680,543	12,213	49,852
可児駅東土地区画 整理事業	28,878,299	24,849,703	4,028,596	0	0
可児御嵩インターチェンジ 工業団地開発事業	1,807,872,404	1,807,872,404	0	0	0
財産区	37,951,880	13,252,857	24,699,023	0	0
令和2年度合計	20,951,337,269	20,347,339,719	603,997,550	44,228,118	533,121,707
令和元年度合計	19,593,798,321	19,136,533,305	457,265,016	38,611,405	569,334,123
増減額	1,357,538,948	1,210,806,414	146,732,534	5,616,713	△ 36,212,416
前年度対比率	106.9%	106.3%	132.1%	114.5%	93.6%

収入済額は209億5,133万7,269円で、前年度に比べ13億5,753万8,948円(6.9%)増加している。また、支出済額は203億4,733万9,719円で、前年度に比べ12億1,080万6,414円(6.3%)増加している。

不納欠損額は4,422万8,118円で、前年度に比べ561万6,713円(14.5%)増加している。この主な要因は、前年度に比べ、国民健康保険事業(事業勘定)において857万8,924円増加しているのに対し、介護保険(保険事業勘定)において286万5,810円減少したことによるものである。

収入未済額は5億3,312万1,707円で、前年度に比べ3,621万2,416円(6.4%)減少している。この主な要因は、前年度に比べ国民健康保険事業(事業勘定)において3,229万5,367円減少したことによるものである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

①事業勘定

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
国民健康保険税	2,153,727,516	20.5	2,134,990,988	21.4	△ 18,736,528	99.1
国庫支出金・県支出金	7,234,784,744	68.7	6,950,613,805	69.8	△ 284,170,939	96.1
繰入金	708,134,099	6.7	593,183,414	6.0	△ 114,950,685	83.8
繰越金	374,811,792	3.6	231,867,773	2.3	△ 142,944,019	61.9
その他	54,648,397	0.5	49,588,867	0.5	△ 5,059,530	90.7
合 計	10,526,106,548	100.0	9,960,244,847	100.0	△ 565,861,701	94.6

収入済額は99億6,024万4,847円で、前年度に比べ5億6,586万1,701円(5.4%)減少している。この要因は、県支出金などすべてにおいて減少したことによるものである。なお、国民健康保険税の減少理由については、調定額自体が前年度より4,091万5,129円減少していることが大きく、収納率は81.1%(前年度80.3%)と向上している。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
総務費	60,749,778	0.6	59,068,066	0.6	△ 1,681,712	97.2
保険給付費	7,079,179,568	68.8	6,771,788,626	69.9	△ 307,390,942	95.7
国民健康保険事業費納付金	2,986,063,716	29.0	2,750,349,638	28.4	△ 235,714,078	92.1
保健事業費	70,475,700	0.7	62,722,821	0.6	△ 7,752,879	89.0
基金積立金	4,300,939	0.0	4,732,317	0.0	431,378	110.0
諸支出金	93,469,074	0.9	45,711,253	0.5	△ 47,757,821	48.9
合 計	10,294,238,775	100.0	9,694,372,721	100.0	△ 599,866,054	94.2

支出済額は96億9,437万2,721円で、前年度に比べ5億9,986万6,054円(5.8%)減少している。この要因は、保険給付費や国民健康保険事業費納付金などのほとんどが減少したことによるものである。

②直診勘定 (令和2年度をもって清算し廃止)

収入済額は1,621万2,249円で、前年度1,967万3,223円に比べ346万974円(17.6%)減少している。

支出済額は1,621万2,249円で、前年度1,512万2,264円に比べ108万9,985円(7.2%)増加している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
後期高齢者医療保険料	962,920,300	77.3	1,088,097,600	78.0	125,177,300	113.0
繰入金	220,898,680	17.7	245,263,581	17.6	24,364,901	111.0
その他	61,522,547	4.9	61,121,777	4.4	△ 400,770	99.3
合 計	1,245,341,527	100.0	1,394,482,958	100.0	149,141,431	112.0

収入済額は13億9,448万2,958円で、前年度に比べ1億4,914万1,431円(12.0%)増加している。なお、後期高齢者医療保険料については、収納率が今年度99.6%(前年度99.4%)と高水準を維持しており、不能欠損額並びに収入未済額が共に前年度より減少している。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
後期高齢者医療広域連合 納付金	1,166,258,733	95.9	1,308,082,504	96.3	141,823,771	112.2
その他	49,788,388	4.1	50,227,030	3.7	438,642	100.9
合 計	1,216,047,121	100.0	1,358,309,534	100.0	142,262,413	111.7

支出済額は13億5,830万9,534円で、前年度に比べ1億4,226万2,413円(11.7%)増加している。

(3) 介護保険特別会計

①保険事業勘定

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収 入 済 額 (A)	構 成 比	収 入 済 額 (B)	構 成 比		
保険料	1,839,819,970	26.1	1,838,243,040	25.1	△ 1,576,930	99.9
国庫支出金・県支出金	2,289,636,623	32.5	2,496,247,914	34.1	206,611,291	109.0
支払基金交付金	1,802,010,019	25.6	1,837,452,000	25.1	35,441,981	102.0
繰入金	965,641,753	13.7	1,029,706,883	14.1	64,065,130	106.6
その他	140,443,163	2.0	115,537,692	1.6	△ 24,905,471	82.3
合 計	7,037,551,528	100.0	7,317,187,529	100.0	279,636,001	104.0

収入済額は73億1,718万7,529円で、前年度に比べ2億7,963万6,001円(4.0%)増加している。この要因は、国庫・県支出金、繰入金などが増加したことによるものである。なお、介護保険料については、収納率は99.0%(前年度98.8%)と向上しており、不能欠損額並びに収入未済額が共に前年度より減少している。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
保険給付費	6,379,711,211	92.0	6,575,845,837	92.5	196,134,626	103.1
その他	551,363,757	8.0	531,537,668	7.5	△ 19,826,089	96.4
合 計	6,931,074,968	100.0	7,107,383,505	100.0	176,308,537	102.5

支出済額は71億738万3,505円で、前年度に比べ1億7,630万8,537円(2.5%)増加している。

②介護サービス事業勘定

収入済額は697万463円で、前年度729万6,518円に比べ32万6,055円(4.5%)減少している。

支出済額は609万5,463円で、前年度630万6,551円に比べ21万1,088円(3.3%)減少している。

(4) 自家用工業用水道事業特別会計

収入済額は2億604万9,924円で、前年度2億297万7,836円に比べ307万2,088円(1.5%)増加している。

支出済額は1億5,818万5,110円で、前年度1億5,659万497円に比べ159万4,613円(1.0%)増加している。

(5) 農業集落排水事業特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
分担金及び負担金	1,000,000	0.6	600,000	0.3	△ 400,000	60.0
使用料及び手数料	37,605,019	21.4	38,258,805	21.8	653,786	101.7
繰入金	109,850,000	62.5	127,985,000	72.9	18,135,000	116.5
繰越金	27,208,075	15.5	8,642,911	4.9	△ 18,565,164	31.8
合 計	175,663,094	100.0	175,486,716	100.0	△ 176,378	99.9

収入済額は1億7,548万6,716円で、前年度に比べ17万6,378円(0.1%)減少している。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
管理費	80,478,671	48.2	81,584,013	50.7	1,105,342	101.4
施設費	1,105,000	0.7	407,000	0.3	△ 698,000	36.8
公債費	85,436,512	51.2	78,815,160	49.0	△ 6,621,352	92.2
合 計	167,020,183	100.0	160,806,173	100.0	△ 6,214,010	96.3

支出済額は1億6,080万6,173円で、前年度に比べ621万4,010円(3.7%)減少している。主に公債費の減少によるものである。

(6) 可児駅東土地区画整理事業特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
繰入金	340,576,000	99.2	20,023,500	69.3	△ 320,552,500	5.9
繰越金	2,831,882	0.8	8,854,799	30.7	6,022,917	312.7
合 計	343,407,882	100.0	28,878,299	100.0	△ 314,529,583	8.4

収入済額は2,887万8,299円で、前年度に比べ3億1,452万9,583円(91.6%)減少している。一般会計繰入金が減少したことによるものである。

支出済額は2,484万9,703円で、前年度3億3,455万3,083円に比べ3億970万3,380円(92.6%)減少している。なお、当該土地区画整理事業として1,711万6,000円を翌年度へ繰り越している。

(7) 可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計

令和2年度新設の特別会計である。

収入済額は18億787万2,404円で、内訳は市債17億100万円と繰入金1億687万2,404円である。

支出済額は18億787万2,404円で、主に公有財産購入費13億8,364万3,613円、補償・補てん及び賠償金3億8,996万4,733円である。なお、工業団地開発事業として9,557万2,000円を翌年度へ繰り越している。

(8) 財産区特別会計

各財産区の収入済額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

財産区名	令和元年度	令和2年度	増減額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	収入済額 (B)		
土田財産区	5,153,732	6,573,837	1,420,105	127.6
北姫財産区	19,502,077	18,197,510	△ 1,304,567	93.3
平牧財産区	3,388,703	3,382,672	△ 6,031	99.8
二野財産区	1,443,199	2,005,195	561,996	138.9
大森財産区	6,292,454	7,792,666	1,500,212	123.8
合計	35,780,165	37,951,880	2,171,715	106.1

各財産区の支出済額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

財産区名	令和元年度	令和2年度	増減額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	支出済額 (B)		
土田財産区	383,355	304,403	△ 78,952	79.4
北姫財産区	12,511,379	10,395,924	△ 2,115,455	83.1
平牧財産区	2,028,316	2,139,208	110,892	105.5
二野財産区	197,237	146,558	△ 50,679	74.3
大森財産区	459,576	266,764	△ 192,812	58.0
合計	15,579,863	13,252,857	△ 2,327,006	85.1

4. 実質収支に関する調書

直近3年間の実質収支額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	1,198,801,565	1,576,207,086	1,662,908,216
特別会計	631,588,933	457,265,016	603,997,550
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	374,811,792	231,867,773	265,872,126
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	4,371,599	4,550,959	0
後期高齢者医療特別会計	29,819,163	29,294,406	36,173,424
介護保険特別会計（保険事業勘定）	132,243,719	106,476,560	209,804,024
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	1,849,266	989,967	875,000
自家用工業用水道事業特別会計	43,388,487	46,387,339	47,864,814
農業集落排水事業特別会計	27,208,075	8,642,911	14,680,543
可児駅東土地区画整理事業特別会計	2,831,882	8,854,799	4,028,596
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	—	—	0
土田財産区特別会計	4,553,691	4,770,377	6,269,434
北姫財産区特別会計	1,929,462	6,990,698	7,801,586
平牧財産区特別会計	2,373,812	1,360,387	1,243,464
二野財産区特別会計	1,440,361	1,245,962	1,858,637
大森財産区特別会計	4,767,624	5,832,878	7,525,902
合 計	1,830,390,498	2,033,472,102	2,266,905,766

5. 財産に関する調書

公有財産、物品及び基金に関する年度中増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 一般会計及び特別会計（財産区を除く。）

区 分		単位	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
公 有 財 産	土地	㎡	4,543,182	153,904	4,697,086
	建物(延面積)	㎡	262,283	△ 176	262,107
	有価証券	円	77,173,900	0	77,173,900
	出資による権利	円	247,322,800	0	247,322,800
物品(公用車)		台	151	△ 4	147
基 金	財政調整基金	円	6,033,973,661	464,242,541	6,498,216,202
	減債基金	円	216,635,070	893,659	217,528,729
	公共施設整備基金	円	5,286,940,984	9,567,879	5,296,508,863
	まちづくり振興基金	円	1,213,921,720	435,007,711	1,648,929,431
	地域福祉基金	円	9,896,012	40,811	9,936,823
	久々利地内ため池管理基金	円	14,477,883	59,727	14,537,610
	森林環境基金	円	1,457,427	9,545,429	11,002,856
	国民健康保険基金	円	1,147,157,324	4,732,317	1,151,889,641
	介護給付費準備基金	円	626,254,357	8,994,477	635,248,834
	基金合計	円	14,550,714,438	933,084,551	15,483,798,989

※出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含む。

(2) 財産区特別会計

区 分		単位	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
公有財産	土地	m ²	2,816,157	△ 1,031	2,815,126
	建物（延面積）	m ²	0	0	0
基金	北姫財産区基金	円	133,885,645	△ 7,686,576	126,199,069
	平牧財産区基金	円	99,987,754	△ 1,990,279	97,997,475
	二野財産区基金	円	28,998,697	2,818	29,001,515
	大森財産区基金	円	75,137,772	6,764	75,144,536
	基金合計	円	338,009,868	△ 9,667,273	328,342,595

※出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含む。

6. 土地開発基金の運用状況

土地開発基金に関する年度中増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
現金	747,452,653	106,712	747,559,365
土地	135,210,653	0	135,210,653
（面積）	(3,424m ²)	(0m ²)	(3,424m ²)
合計	882,663,306	106,712	882,770,018

※出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含む。

7. 審査意見

以上が、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算についての概要である。令和2年度の決算額を前年度と比較すると、一般会計、特別会計総額のいずれも歳入・歳出が増額となった。

【財政構造】

令和2年度の財政構造の指標を地方公共団体の財政状況握、分析、比較などに用いられる普通会計でみると、下表のようになっている。

財政力指数	0.886	前年度より良好	前年度 0.883
経常収支比率	91.3%	前年度より低下(改善)	前年度 94.0%
公債費負担比率	9.1%	前年度より低下(改善)	前年度 10.2%

本市は、財政力指数が1を下回るものの高水準で上昇傾向が見られているなど、これらの指標によって類似団体と比較すると、いずれも良好と言える状態にある。

経常収支比率は、新たな行政サービスや臨時的な行政サービスの実施をしようとする際に充てることができる「経常一般財源収入額(経常的に収入される一般財源)」の余裕枠を示し、上昇すれば余裕枠が減ることを意味する。本市の経常収支比率は前年度に比べて低下しており、類似団体の比率(令和元年度)92.0%と近い値にある。経常収支比率の低下は好ましいことではあるが、主な要因は、文化創造センターの休館による指定管理料の減、新型コロナウイルス感染症の影響によるこども医療費の減などにより、経常的経費が4億円近く減少したことだと考えられる。したがって、一時的な要因によらず、今後も経常的経費を抑制できなければ、比率の上昇を招くことを念頭に置かねばならない。

公債費負担比率は、計算式の分子である「公債費充当一般財源(公債費の額と同じ)」の増減よりも、分母である「一般財源総額」の増減(流動的)に大きく左右される傾向がある。令和2年度の比率の低下には、地方消費税交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、地域通貨発行収入などの一般財源総額が26億円以上増加したことが影響したと考えられる。公債費負担比率の低下は好ましいことではあるが、令和元年度までは上昇傾向が見られていたため、低下は一時的である可能性もある。とはいえ、類似団体における公債費負担比率(令和元年度)は13.3%であり、同年度時点で比較した場合でも、本市の比率10.2%は良好だといえる。

【歳入】

歳入の増加は、新型コロナウイルス感染症対策関連として特別定額給付金給付事業費補助金をはじめとした国庫支出金の大幅増加に加え、プレミアム付Kマネー発行事業などによる諸収入の増加が大きな要因である。これらは、令和2年度の特殊事情であるとともに、相応の支出を伴っている。市税については、市民税(特に法人分)が減収となっているが、緊急事態宣言下における事業活動の低迷による影響が考えられる。また、繰越金の減少は、主に令和元年度の岐阜医療科学大学開設支援事業費(繰越)が皆減したことによる。

ところで、令和2年度の非常に大きな収入となっている特別定額給付金給付事業費補助金101億8,500万円(支出同額)は、普通会計の歳入額における前年度からの増加分に対して84.1%を占めており、著しい増加要因とみることができる。そこで、普通会計の歳入構成において特別定

額給付金給付事業費補助金分を差し引いた状態を仮定してみると、自主財源と依存財源の比率は 57 対 43 となり、令和元年度以前の比率と近くなる。このことから、令和 2 年度の財源の実質傾向は、これまでと大きく変化していないものと考え得る。

とはいえ、歳入の根幹である地方税は、今後も落ち込むことが予想されている。加えて令和 2 年度の市税の収納率は 97.2%と前年度の 97.4%に比べやや低下している。収入未済額が増加したことが一因と思われるが、これには、令和 2 年度における徴収猶予の特例（新型コロナウイルスの影響によるもの）による未納分が含まれているため、それらが今後収納されれば収納率の回復につながるものと考えたい。

地方債においては、令和 2 年度が旧合併特例事業債の借入最終年度であったこともあり、文化創造センター大規模改修事業債の増などによって前年度に比べ 6 億円近くの増加となった。新規の地方債発行額は償還元金を上回っており、地方債残高が増加することにつながっている。平成 28 年度以降、地方債残高は増加傾向にあり、将来の過剰な財政負担につながらないように適切な管理が必要であろう。

積立金現在高においては、財政調整基金、まちづくり振興基金を積み立てたことで、前年度に比べ 9 億 2 千万円近くの増額となった。平成元年度時点における人口一人あたりの基金残高は、類似団体の平均額を上回っており、引き続き積み増しされることで、今後の公共施設の更新や不測の事態に備えた運用につながるであろう。

【歳 出】

歳出の増加は、特別定額給付金給付費の皆増によるところが大きく、その他にプレミアム付 K マネー発行事業の皆増など、歳入増加の主な要因に相對するものとなっている。その他、教育費における ICT 整備事業費の皆増、蘇南中学校施設大規模改造事業費、幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費、文化創造センター大規模改修事業費がいずれも増となっている。減少は、岐阜医療科学大学開設支援事業費及び市道 56 号線改良事業費の皆減などがある。

ここでも、令和 2 年度の非常に大きな支出となっている特別定額給付金 101 億 8,500 万円（収入同額）は、普通会計の歳出額における前年度からの増加分に対して 86.0%を占め、著しい増加要因とみることができる。普通会計の歳出構成において特別定額給付金分を差し引いた状態を仮定してみると、義務的経費の割合は約 40%となり、これは令和元年度の割合 39.4%と同等である。一方、投資的経費の割合は約 10%となり令和元年度の 16.4%より低いが、これは同年度特有の岐阜医療科学大学開設支援事業費が、割合を押し上げていたためと考えられる。したがって、平成 30 年度の 10.1%と比べればやはり同等となる。このように、令和 2 年度の実質的な性質別構成は、数字ほどの大きな変動は無いと考え得る。

しかし、全体の 4 割という大きな割合を占める義務的経費自体は、人件費や扶助費の増によって昨年度より 11 億円以上増加した。このうち、人件費の増加は、臨時職員の会計年度任用職員への移行により歳出科目が振り替わった影響が大きい。また、扶助費の増加は、かにかこ応援特別給付金などの特別給付金の皆増によるところが大きい。これらは、令和 2 年度の一時的な事情も含まれるが、義務的経費は今後も増加することが見込まれている。さらに、その他の経費に分類される出資金や繰出金などにおいても、下水道事業会計への出資金、医療 3 会計への繰出金、一部事務組合への負担金などの節約困難な経費がある。これらを義務的経費と合わせると歳出の 6 割以上を占めており、投資的経費の圧迫などにつながる懸念がある。

【むすび】

以上のように、本市の財政状況は類似団体よりも比較的良好な状態を維持しているとはいえ、新型コロナウイルス感染症対策とそれに伴う経済情勢の不安要素もあり、今後の安定的な財源確保は不透明である。場合によっては、例えば投資的経費がさらに縮減され、道路・施設などの建設やインフラの整備といった建設事業費に充てる予算が先細りすることもあり得るなど、困難な財政運営が続くことが想定される。

これまで、本市では重点事業にもとづいた効果的な予算配分が取り組まれてきたところであるが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策という未経験の事態によって、多くの事業がやむなく中止・縮小された。そうした状況下でも、これをむしろ契機として、これまでに無いような抜本的改革を進められるならば、財政運営の新たな突破口が開かれるかもしれない。

なお、本市の最重点施策として、企業誘致とシティプロモーションに積極的に取り組むことが具体的に示されている。これは「地域・経済の元気づくり」という重点方針の実現につながるものであり、より強固な財政基盤が構築されていくことを期待したい。